

## 令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

### 記

#### 1. 申請団体情報

##### 1-1. 申請団体

団体名	山添村			代表者名	野村栄作
担当者部署(属性)	企画担当	担当者部署名	総合政策課	連絡先電話番号	0743-85-0040
担当者役職	主事	担当者氏名	中東和也	連絡先E-mail	
住所	630-2344 奈良県山添村大字大西151番地				

##### 1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署	
担当者氏名		連絡先電話番号	
		連絡先E-mail	

##### 1-3. 支援を求める内容

支援方法	具体的課題への支援	事業名	地域情報化アドバイザー事業
概要	自治体システム標準化・共通化を確実に進めるための指導助言。また、職員のデジタルリテラシー向上（主に情報セキュリティ）に対する指導助言。		
支援を求める分野	自治体システム標準化・共通化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム		

#### 2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻		
	令和7年2月3日	支援・助言	10時00分	11時00分	
				活動時間（分）	60

#### 3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	武城 文明
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	自治体DXを推進するにあたり現在運用中のシステム、今後の適切なシステム構築について考えを整理することができた。また今後開催を予定している研修会について意見交換し、そのための取り組みについて具体的な方向性を確認することができた。
アドバイザーへの要望事項	

#### 4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	合計人数	3人
	属性	自治体職員	住民
	人数	3	企業・団体
			その他(学生など)

##### 4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	基幹系システムの標準化・共通化や、今後のデジタル社会に適応した行政サービスを提供するためのシステムを構築するにはデジタルに関する社会の情勢を正しく把握することやデジタルの専門的な知識が必要となる。また、自治体DXを推進するにあたり職員の情報リテラシーの向上が課題となっている。
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	国が求める自治体システムの標準化・共通化に準拠するとともに、本村が目指すべきシステム像を確定し、村の実情にあった適切なシステムの導入、運用を行う。また職員の情報リテラシーを向上し、今後の情報化社会に対応できる職員を育成する。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	2月末にアドバイザーに来庁いただいた上でセキュリティ監査、セキュリティ研修、自治体システムの共通化の関連事業者との交渉を予定しており、内容について確認を行った。また今後、書かない窓口などの窓口DXを予定しており、他市町村の状況などの情報提供を頂いた。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	2月末実施の研修、交渉等について村の考えと、アドバイザーの考えをすり合わせ、内容を整理することができた。また窓口DXについても、標準化との連携に課題がある事や他市町村の事例を収集することができた。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない 今後事業者と交渉を実施する。
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	窓口DXについては他市町村に出向くなどして研究を進める必要がある。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 アンケートを行う支援内容ではなかったため派遣8日目はアンケートを行っていない。	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	④予算以外で、今後取組む事項がある 研修、庁内のセキュリティ監査を実施し、職員の情報リテラシー向上を図る。
4-4. 事業の最終的な目指す姿	国が示す自治体情報システム標準化・共通化に沿ったシステムの調達計画を作成し、庁内合意を図ること。職員の情報リテラシーを向上させることで、デジタル変革を推進できる職員の育成を図ること。	

5.報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可  掲載可

[https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past\\_year\\_all\\_houkoku/](https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/)

**なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください**

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

